

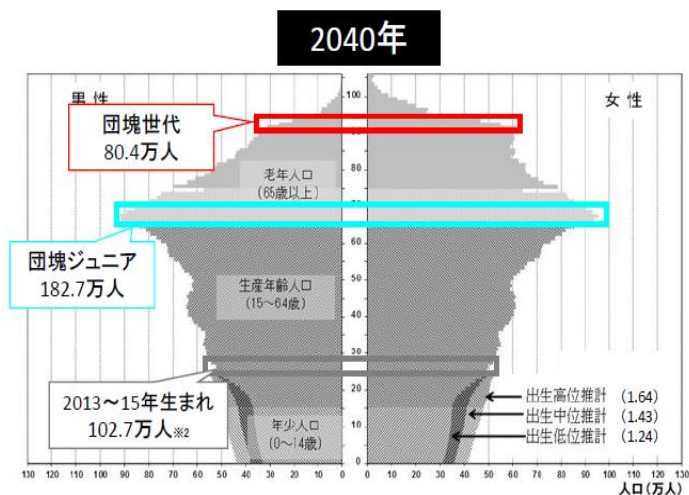
連携中枢都市圏構想

自治体戦略 2040 構想研究会は「2040 年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の危機」を明らかにし、その危機を乗り越えるための施策を一次報告、二次報告において提言しています。

高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃にかけて迫りくる危機とは

- ①若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
- ②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- ③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

を 3 つの柱として、その危機への対応を整理し、自治体戦略としては「個々の市町村が行政のフルセット主義を排し、圏域単位で、あるいは圏域を越えた都市・地方の自治体間で、有機的に連携」することとしています。



総務省「2040 年頃までに想定される各行政分野の課題等について」より

近隣の自治体と連携し、人口減少下においても圏域において都市として行政サービスを維持するために、連携中枢都市圏構想が進められます。

人口減少社会に突入することは避けられず、人口が減少していくことに適応する社会を築いていかなければなりません。その適応策が「連携都市圏」であり、実現に向けての第一歩が中核市移行です。

中核市 先進事例の視察

—明石市、川口市、長野市の視察から—

兵庫県明石市は、平成 30 年 4 月 1 日、中核市へ移行しました。移行を目前に控えた明石市を 1 月 18 日に視察し、中核市移行までの取り組みや、兵庫県との関係、さらには保健所運営等について担当者から直接話を伺っています。

また、7 月 18 日には埼玉県川口市に中核市移行についての取り組み状況を視察しています。

明石市、川口市の両市は、市長の強い意志のもと、中核市への移行が進められていますが、移行表明までは県からの協力は得られにくい点も共通しています。

また保健所の移管に伴い、両市とも、それまでの県実施の制度や機能の強化・充実を図っています。

長野市では「長野地域連携中枢都市圏」についての取り組みについて視察を行っています。平成 11 年 4 月に中核市へ移行し、20 年目を迎える長野市は長野県北部の 3 市 6 町による連携中枢都市圏を形成しています。

そして具体的な取り組みとして、「圏域全体の経済成長」に係る 14 事業、「高次の都市機能の集積・強化」に係る 5 事業、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る 31 事業の 50 事業にわたり、各市町村との連携を行っています。



人口、面積及び長野市に対する通勤通学割合			
市町村	人口(人)	面積(km ²)	通勤通学割合(%)
長野市	381,511	834.81	-
須坂市	52,168	149.87	34
千曲市	62,068	119.79	31
坂城町	15,730	53.64	11
小布施町	11,072	19.12	29
高山村	7,563	98.56	32
信濃市	9,238	149.3	30
小川村	3,041	58.11	51
飯綱町	11,865	75.00	50
合計	554,256	1,558.00	-

人口：平成22年国勢調査（総務省統計局）
面積：平成24年全国市町村別面積集計（国土地理院）
通勤通学割合：平成22年国勢調査（長野市）に対しては、長野市に通勤・通学する市町村別人口を、長野市人口で割って算出した割合を示す。